

3. 環境問題に対する考え方（問3）

3-1 環境問題に対する考え方

環境問題に対する考え方については、ほとんどの項目について支持する比率が高く、全般的に環境問題に対して積極的に取り組んでいく姿勢が伺われた（「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である」については、支持する比率が低い方が環境問題に対して積極的である）。

環境問題に対する考え方について支持する比率の高いもの（「大変そう思う」「ややそう思う」の合計が80%以上）は以下のとおりである。

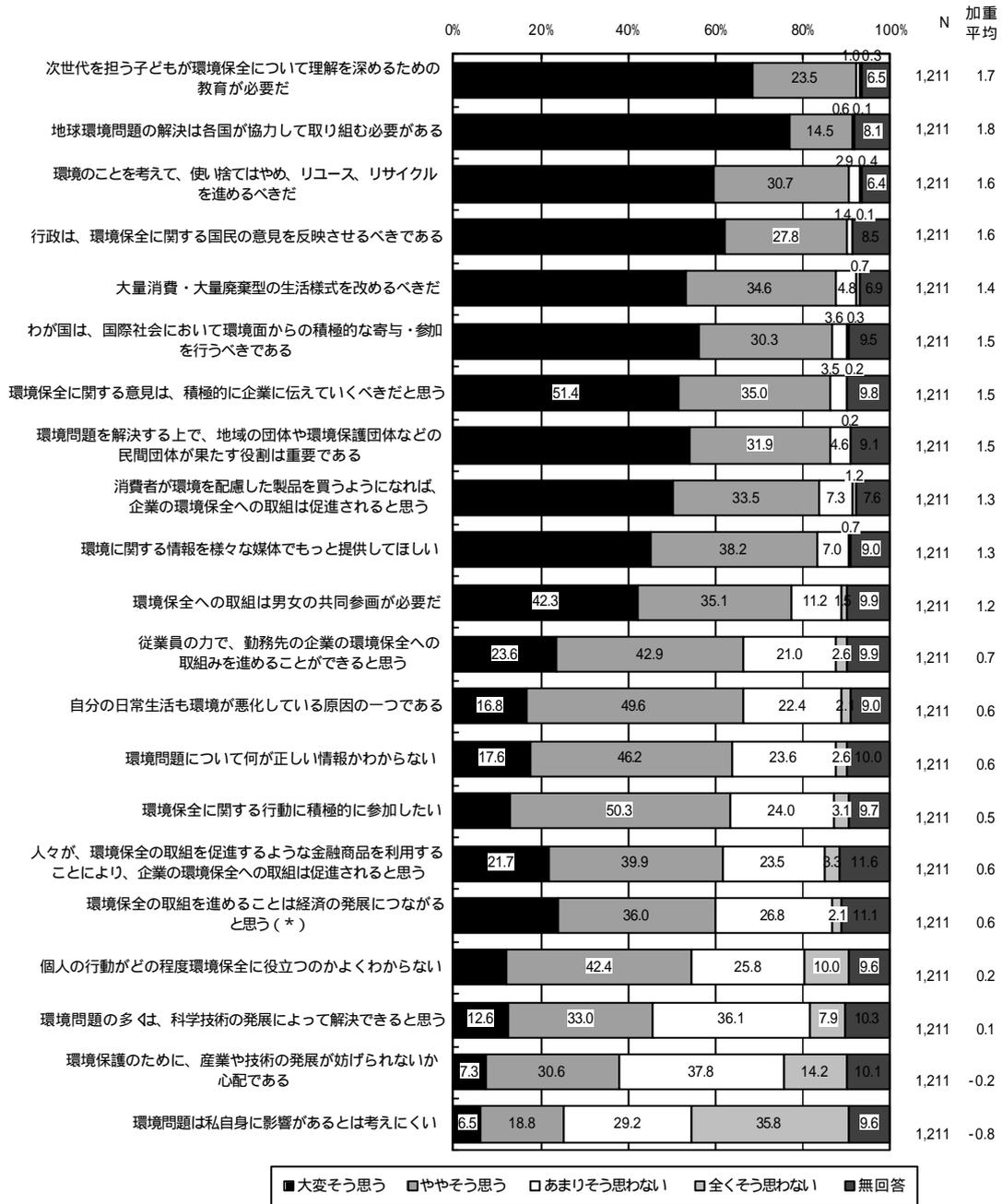
- ・ 「次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ」（92%）
- ・ 「地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある」（91%）
- ・ 「環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ」（90%）
- ・ 「行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである」（90%）
- ・ 「大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきだ」（88%）
- ・ 「わが国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである」（87%）
- ・ 「環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えていくべきだと思う」（86%）
- ・ 「環境問題を解決する上で、地域の団体や環境保護団体などの民間団体が果たす役割は重要である」（86%）
- ・ 「消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組が促されると思う」（84%）
- ・ 「環境に関する情報を様々な媒体でもっと提供してほしい」（83%）

これに対し、支持する比率の低いもの（「大変そう思う」「ややそう思う」の合計が50%以下）は以下のとおりである。

- ・ 「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」（26%）
- ・ 「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配である」（38%）
- ・ 「環境問題の多くは、科学技術の発展によって解決できると思う」（46%）

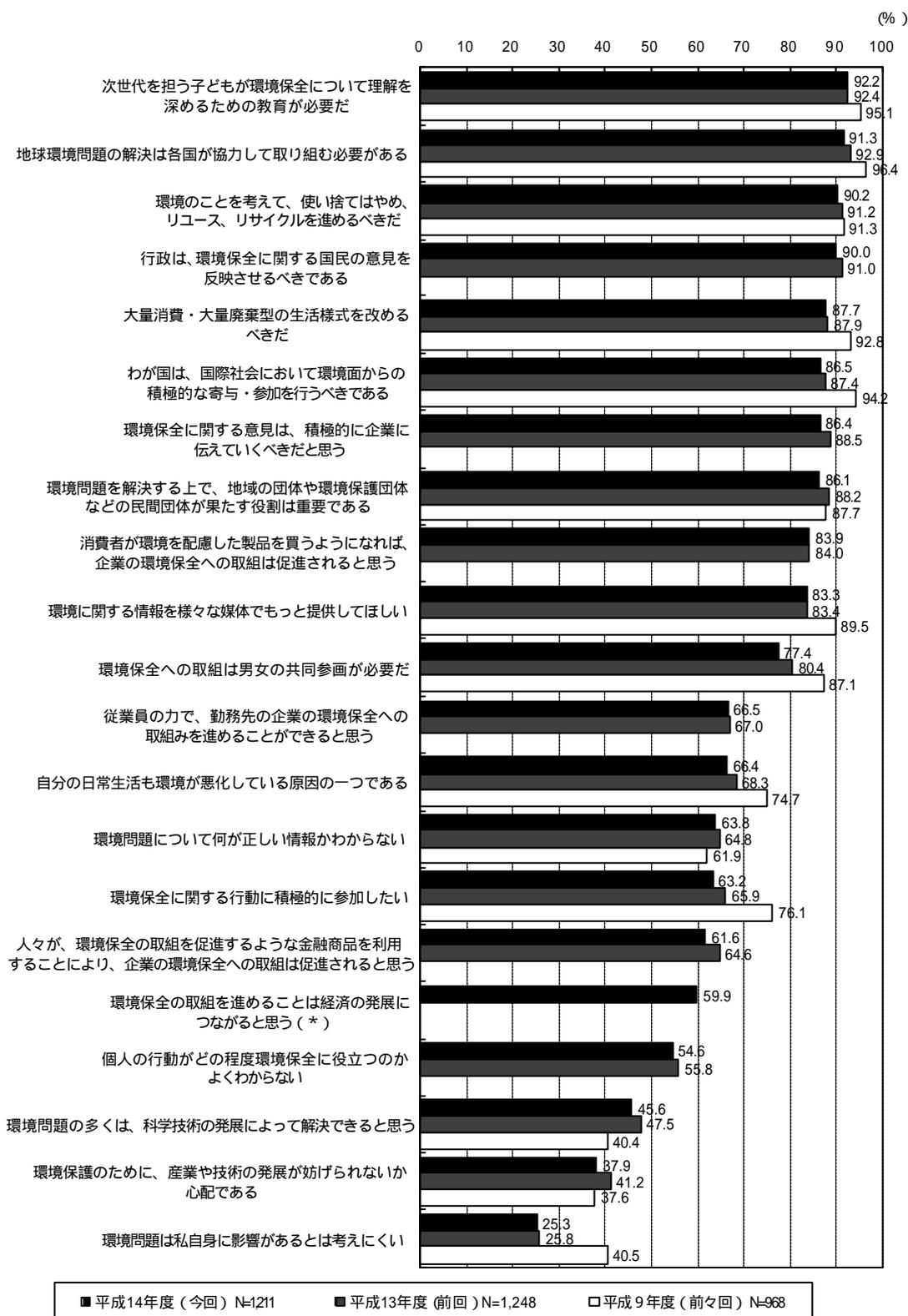
前回の調査と比較すると、全般的に支持率が下がった項目が多いが、「行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである」の支持率が4ポイント低下した以外は、大きな変化は見られなかった。

【図表 3-1-1】環境問題に対する考え方（全体）



注) 1. この項の加重平均は、「大変そう思う」に2点、「ややそう思う」に1点、「あまりそう思わない」に-1点、「全くそう思わない」に-2点を与えて算出した。
 2. *印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

【図表 3-1-2】環境問題に対する考え方（全体、時系列）
（「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計）



注）*印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

性別による差はほとんどなく、ほぼ全体平均と同じ傾向を示している。

支持する比率が全体平均よりも 10%以上高いものを年齢別にみると、20 代の「個人の行動がどの程度環境保全に役立つのかよくわからない」、30 代の「環境保全に関する行動に積極的に参加したい」、40 代の「自分の日常生活も環境が悪化している原因の一つである」に限られる。また、70 代以上で支持する比率が全体平均よりも低いものが多い。これら以外については、ほぼ全体平均と同じ傾向を示している。

支持する比率が全体平均よりも 10%以上高いものを職業別にみた結果を以下に示す。

農林漁業	「環境問題は私自身に影響があるとは考えにくい」
自由業	「環境保全に関する行動に積極的に参加したい」 「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配」
会社役員・会社経営	「環境保護のために、産業や技術の発展が妨げられないか心配」
公務員	「環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えていくべきだと思う」 「環境保全に関する行動に積極的に参加したい」
団体職員	「消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組が促進されると思う」 「環境に関する情報を様々な媒体でもっと提供して欲しい」 「人々が、環境保全の取組を促進するような金融商品を利用することにより、企業の環境保全の取組は促進されると思う」
学生	「自分の日常生活も環境が悪化する原因の一つである」 「環境保全に関する行動に積極的に参加したい」 「環境保全の取組を進めることは経済の発展につながると思う」 「個人の行動がどの程度環境保全に役立つのかよくわからない」

【図表 3-1-3】環境問題に対する考え方（性別、年齢別、職業別）
 （「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計）

単位：%

	性別			年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工サービス	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他	
調査数 (N)	1211	574	608	104	151	188	307	284	152	43	99	41	25	299	65	20	15	125	232	183	36	
次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ	92.2	92.5	92.2	97.1	96.7	98.4	93.1	90.5	79.6	81.4	94.9	90.2	96.0	96.0	96.9	90.0	100.0	94.4	91.0	87.4	94.5	
地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある	91.3	92.2	91.1	96.1	98.7	98.9	93.8	86.6	75.7	79.1	91.9	95.1	92.0	96.0	96.9	95.0	100.0	94.4	90.1	84.2	88.9	
環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ	90.2	90.8	90.1	92.3	95.3	93.7	94.5	88.8	75.7	88.4	87.9	92.7	96.0	93.3	93.8	95.0	93.3	92.8	89.2	85.2	94.4	
行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである	90.0	90.7	90.1	95.2	96.0	96.8	93.5	87.0	72.4	79.0	89.9	90.2	92.0	94.6	95.3	95.0	100.0	91.2	90.1	82.5	94.4	
大量消費 大量廃棄型の生活様式を改めるべきだ	87.7	86.7	88.4	87.5	91.4	93.1	91.6	84.5	75.0	74.5	86.8	97.5	84.0	89.0	95.3	95.0	93.4	86.4	88.4	83.7	91.6	
わが国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである	86.5	87.7	85.8	93.3	94.0	94.7	89.6	82.4	67.1	74.4	85.9	87.8	80.0	93.3	93.9	90.0	86.6	88.0	86.6	78.7	80.5	
環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えていくべきだと思う	86.4	87.4	86.5	88.4	93.4	96.3	89.2	84.1	67.1	76.8	81.8	90.2	84.0	90.9	97.0	95.0	86.7	88.8	87.5	78.2	91.6	
環境問題を解決する上で、地域の団体や環境保護団体などの民間団体が果たす役割は重要である	86.1	87.6	85.1	89.4	90.8	93.6	87.9	84.5	69.8	76.7	84.9	85.4	80.0	91.0	90.8	95.0	86.7	89.6	84.4	79.3	94.5	
消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組は促進されると思う	83.9	83.6	84.5	88.4	83.4	87.2	87.0	81.6	75.7	69.8	83.9	87.8	80.0	84.3	89.2	100.0	93.4	83.2	85.3	83.1	83.4	
環境に関する情報を様々な媒体でもっと提供してほしい	83.3	81.9	84.9	84.7	92.7	91.4	88.9	77.8	61.9	65.2	85.9	85.4	76.0	88.3	90.8	95.0	80.0	85.6	84.1	72.7	88.8	
環境保全への取組は男女の共同参加が必要だ	77.4	76.7	78.2	81.8	84.1	80.9	78.5	75.3	64.5	72.1	76.7	68.3	72.0	80.9	72.3	75.0	80.0	80.0	79.3	72.7	86.1	
従業員の力で、勤務先の企業の環境保全への取組を進めることができると思う	66.5	66.9	66.5	73.0	68.9	66.5	68.1	66.9	55.9	60.4	59.6	65.9	72.0	69.2	64.6	75.0	73.3	69.6	64.2	65.5	80.5	
自分の日常生活も環境が悪化している原因の一つである	66.4	63.3	69.3	68.3	74.1	79.8	71.9	55.6	49.4	53.5	65.7	73.2	68.0	69.2	75.4	60.0	80.0	72.0	68.6	55.8	61.1	
環境問題について何が正しい情報かわからない	63.8	63.2	64.6	61.6	71.5	73.4	67.1	58.1	50.6	41.8	68.7	65.9	56.0	71.2	52.3	65.0	40.0	69.6	65.1	55.7	69.5	
環境保全に関する行動に積極的に参加したい	63.2	63.6	63.2	65.4	74.2	70.2	66.7	57.0	46.7	51.2	52.5	78.0	56.0	66.5	73.8	65.0	73.4	68.8	60.3	56.8	83.3	
人々が、環境保全の取組を促進するような金融商品を利用することにより、企業の環境保全への取組は促進されると思う	61.6	62.8	60.4	65.3	60.9	69.7	64.2	58.5	48.6	60.5	49.5	68.3	60.0	65.6	64.6	75.0	60.0	56.8	62.5	60.1	63.9	
環境保全の取組を進めることは経済の発展につながると思う（*）	59.9	59.4	60.3	56.7	63.5	62.3	58.9	61.7	53.3	58.1	59.6	68.3	52.0	59.2	61.5	65.0	73.3	62.4	59.9	57.3	61.1	
個人の行動がどの程度環境保全に役立つのかわからない	54.6	56.9	52.8	65.4	62.3	54.3	54.7	50.7	48.7	41.9	52.5	46.3	56.0	59.6	50.7	55.0	86.6	51.2	57.3	52.5	52.8	

注）*印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

支持する比率を地域別にみると、東海で「環境保全の取組を進めることは経済の発展につながると思う」が全体の平均を 10%以上上回るが、その他では、地域ごとに大きな特徴があるとはいえない。

また、支持する比率を都市規模別にみると、地域別と同様、全体の比率と 10%以上の差がある項目はないが、全体平均よりも 5%以上高い項目をあげてみると以下のとおりとなる。

政令指定都市 「環境保全への取組は男女の共同参画が必要だ」

町村 「従業員の力で、勤務先の企業の環境保全への取組を進めることができると思う」

「環境保護のため、産業や技術の発展が妨げられないか心配」

【図表 3-1-4】環境問題に対する考え方（地域別、都市規模別）
 （「大変そう思う」「ややそう思う」比率の合計）

単位：%

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上	10万人未満	町村
調査数(N)	1,211	163	218	66	167	181	116	133	179	342	311	212
次世代を担う子どもが環境保全について理解を深めるための教育が必要だ	92.2	92.0	91.7	92.4	92.9	91.2	94.9	93.3	93.8	94.1	90.3	91.5
地球環境問題の解決は各国が協力して取り組む必要がある	91.3	92.6	91.3	91.0	92.8	90.1	94.8	91.0	92.2	92.2	90.0	93.9
環境のことを考えて、使い捨てはやめ、リユース、リサイクルを進めるべきだ	90.2	91.4	89.0	87.9	90.4	90.0	90.5	94.7	88.3	92.1	91.0	89.6
行政は、環境保全に関する国民の意見を反映させるべきである	90.0	92.0	90.4	87.9	92.2	90.1	93.1	87.2	91.1	90.0	89.4	92.9
大量消費・大量廃棄型の生活様式を改めるべきだ	87.7	87.8	85.8	92.4	88.0	89.0	87.0	87.2	90.5	88.6	85.2	87.7
わが国は、国際社会において環境面からの積極的な寄与・参加を行うべきである	86.5	87.8	84.9	81.8	91.0	87.3	91.4	82.7	85.4	87.4	85.9	89.1
環境保全に関する意見は、積極的に企業に伝えていくべきだと思う	86.4	87.7	87.7	80.3	89.2	86.8	88.8	86.5	89.4	88.0	84.2	88.7
環境問題を解決する上で、地域の団体や環境保護団体などの民間団体が果たす役割は重要である	86.1	90.8	86.3	83.3	87.4	86.2	87.1	85.7	84.3	88.6	84.3	90.5
消費者が環境を配慮した製品を買うようになれば、企業の環境保全への取組は促進されると思う	83.9	88.3	85.8	74.2	81.4	86.2	87.1	81.9	84.9	85.1	83.2	84.9
環境に関する情報を様々な媒体でもっと提供してほしい	83.3	84.1	83.9	77.3	85.0	79.0	86.2	86.5	81.5	83.3	83.0	85.9
環境保全への取組は男女の共同参加が必要だ	77.4	80.3	76.1	71.2	79.6	74.6	80.2	75.9	85.4	75.1	75.5	75.9
従業員の力で、勤務先の企業の環境保全への取組を進めることができると思う	66.5	70.0	61.9	62.2	69.4	69.6	69.0	64.7	66.5	66.3	62.1	75.0
自分の日常生活も環境が悪化している原因の一つである	66.4	68.8	67.9	62.2	68.3	66.9	61.2	66.9	69.3	66.7	63.7	68.8
環境問題について何が正しい情報かわからない	63.8	65.6	65.5	59.1	55.7	67.4	65.5	67.7	68.2	62.8	62.1	66.0
環境保全に関する行動に積極的に参加したい	63.2	60.1	59.7	54.5	69.5	67.4	62.0	62.4	60.8	65.2	59.8	65.5
人々が、環境保全の取組を促進するような金融商品を利用することにより、企業の環境保全への取組は促進されると思う	61.6	68.7	60.6	57.6	56.3	59.6	73.3	55.6	61.4	61.7	61.1	62.3
環境保全の取組を進めることは経済の発展につながると思う（*）	59.9	61.9	57.8	48.5	70.0	58.0	62.1	61.7	59.2	63.7	58.8	60.4
個人の行動がどの程度環境保全に役立つのかわからない	54.6	57.6	51.4	54.6	53.9	56.9	52.6	53.4	55.8	55.9	52.8	52.9

注) *印のものは、今回の調査より追加した項目を示す。

3 - 2 環境保全に重要な役割を担うもの

環境保全に重要な役割を担うものとしては、「国民」と回答した人の比率が最も高く、全体の4割強を占めた。性別・年齢別・職業別にみても「国民」が重要とする傾向は変わらない。

環境保全に重要な役割を担うものとしては、「国民」と回答した比率が42%で最も多く、次いで「国」の27%、「事業者」の15%、「地方公共団体」の5%、「民間団体」の3%となっている。

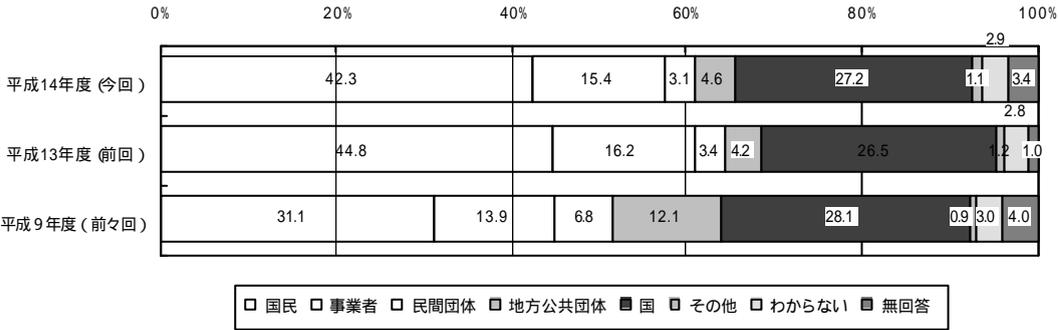
前回の調査と比較すると、「国民」の比率が3ポイント低下した。

性別にみると、男女間で顕著な差はなく、全体とほぼ同じ傾向を示している。

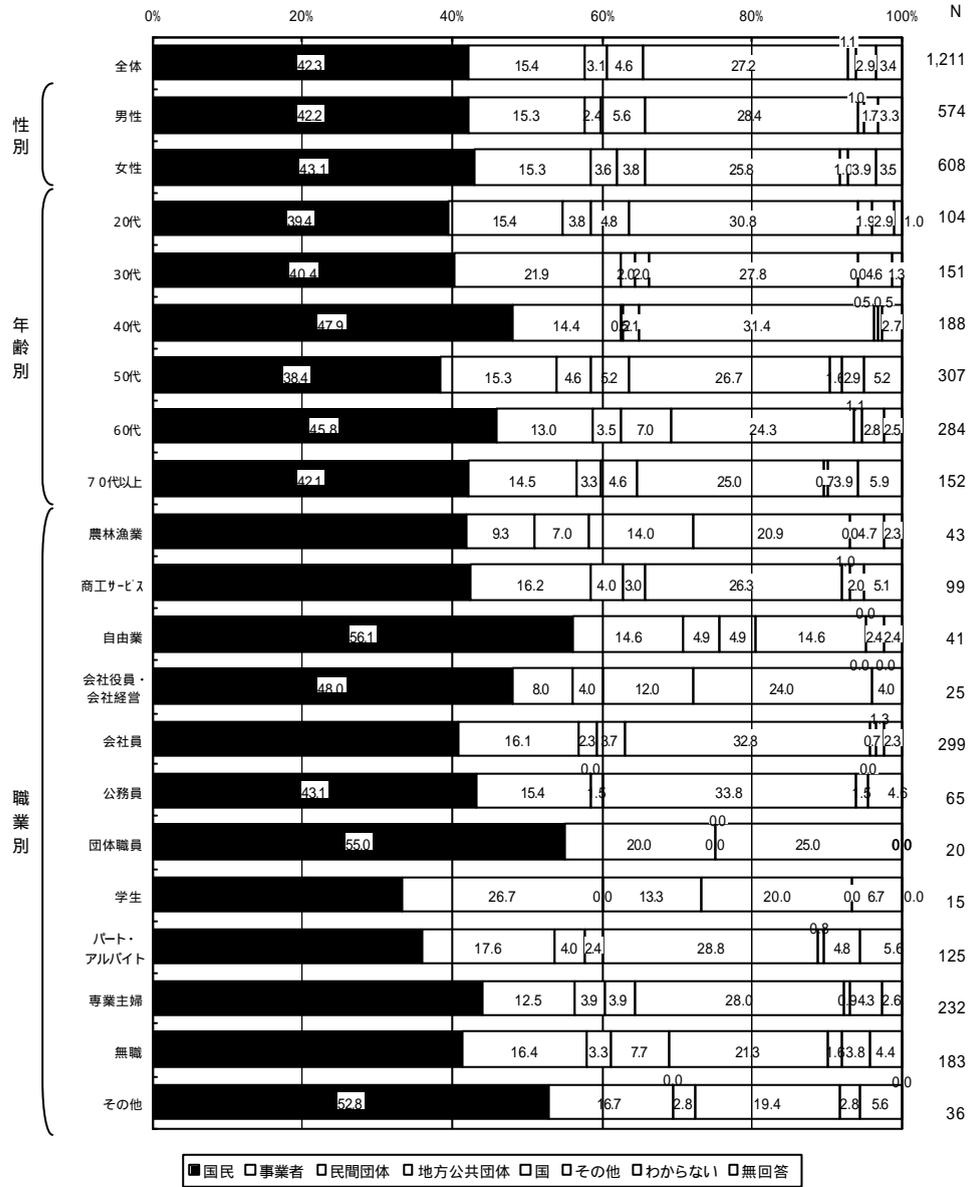
年齢別にみると、「国民」とする比率は40代で最も高く、半数近く（48%）を占めている。また、「事業者」とする比率は30代（22%）で他の年代よりも高い。

職業別にみると、「国民」とする比率は自由業（56%）、団体職員（55%）で過半数を占める。また、「国」とする比率は会社員（33%）、公務員（34%）、「事業者」とする比率は学生（27%）、「地方公共団体」とする割合は会社役員・会社経営（12%）、学生（13%）で他の職業よりも顕著に高い。「民間団体」とする比率については、顕著に高い職業は確認できない。

【図表 3-2-1】環境保全に重要な役割を担うもの（全体、時系列）



【図表 3-2-2】環境保全に重要な役割を担うもの（性別、年齢別、職業別）



地域別では、中国・四国で「事業所」とする比率が 21%とやや高いことを除いて、顕著な特徴はない。

都市規模別には、顕著な特徴はない。

【図表 3-2-3】環境保全に重要な役割を担うもの（地域別、都市規模別）

